

平成 30(2018) 年度業務の実績に関する報告書について（概要版）

平成 30（2018）年度は、第 3 期中期計画の 2 年目にあたり、平成 31（2019）年度からの教育課程の再編や新社会人教育プログラムの開設など、中期計画に掲げた戦略的な取組みを実現する重要な年度である。

こうした認識に立ち、平成 30（2018）年度計画では、主要事業と位置付けた（新）英米学科の開設や新教育課程の全学一斉導入、新社会人教育プログラムの開設等に向けた取組みを重点的に行った。

このほか、計画に掲げた項目について、特に、入試では、志願者数が第 2 期中期計画期間以降（平成 23(2011)年度～）、最大となり、就職においても、就職率、実就職率ともに 8 年連続で上昇、過去最高となるなど、計画を上回る成果をあげるとともに、ほとんどの項目を着実かつ計画どおり実施することができた。

あわせて、理事長・学長のリーダーシップの下、引き続き大学ガバナンスの充実や、自主財源の確保など健全な財政運営に努めるとともに、コンプライアンスの強化にも取り組んだ。

1 自己点検・評価報告書（案）の作成

平成 30（2018）年度計画に係る事業の実績について、内部質保証推進室で各部局及び事務局各課・室からの報告に基づいて取りまとめ、その進行状況を下記の 4 段階で評価し、自己点検・評価報告書を作成した。

＜年度計画の進行状況＞

IV 年度計画を上回って実施している III 年度計画を順調に実施している
II 年度計画を十分に実施できていない I 年度計画を実施していない

2 平成 30（2018）年度計画の進行状況

平成 30（2018）年度計画の進行状況は以下のとおりである。次頁以降に、IV 評価・II 評価とした項目の取組状況を示す。

＜年度計画の進捗＞

分野	平成 30（2018）年度計画における項目数及び進行状況				
		IV	III	II	I
教育	31	6	25	0	0
研究	9	0	9	0	0
社会貢献	12	1	11	0	0
管理運営	17	1	15	1	0
計	69	8 (11.6%)	60 (87.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)

【IV評価の項目】

計画 No	年度計画の内容	実施状況												
教育 7	<p>〔教育組織の再編〕 ○平成 31(2019)年度の外国語学部(新)英米学科の開設に向けて、シラバスや履修ガイドの作成などを行うほか、優秀な学生確保を目指して広報強化に努める。また、チャレンジ精神を有し、世界を視野に幅広い知識と語学力の修得を目的とする、北方キャンパスにおけるグローバル人材育成のための学部共通の教育プログラムを検討、構築する。</p>	<p>2019年度の外国語学部英米学科改編に向け、(新)英米学科開設構想に基づき、教育課程の再編や教員体制の充実に取り組むとともに、積極的な広報活動を行い、<u>英米学科志願者数が大幅に増加した。</u></p> <p>また、2019年度からの<u>新たなグローバル人材育成プログラム</u>として、海外体験に取り組む <u>Challenge コース</u>と、海外体験に加え、特別科目を通して、高い英語運用能力と実践力を身につける <u>Advanced コースの2コース</u>からなる「<u>Kitakyushu Global Education Program</u>」(KGEP)を創設した。</p> <p>【改編後の英米学科の特色】</p> <p>①英語集中プログラム ②将来のキャリアを意識して、「Language and Education Program」「Society and Culture Program」「Global Business Program」の3つの専門プログラムから選択するコアプログラム制を導入 ③海外体験等の充実 ④入学定員の増加(111名→135名) ⑤教員体制の充実(5名増員し、うち4名を採用)</p> <p>【英米学科志願状況】</p> <table border="1" data-bbox="896 1145 1574 1377"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018年度 入学者選抜</th> <th>2019年度 入学者選抜</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>募集人員</td> <td>111名</td> <td>135名</td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>357名</td> <td>665名</td> </tr> <tr> <td>志願倍率</td> <td>3.2倍</td> <td>4.9倍</td> </tr> </tbody> </table>		2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜	募集人員	111名	135名	志願者数	357名	665名	志願倍率	3.2倍	4.9倍
	2018年度 入学者選抜	2019年度 入学者選抜												
募集人員	111名	135名												
志願者数	357名	665名												
志願倍率	3.2倍	4.9倍												

計画 No	年度計画の内容	実施状況																		
教育 8	<p>〔語学力の向上〕</p> <p>○基盤教育センターは、到達度別クラス編成や少人数教育、TOEIC など公的資格の単位認定への活用による英語教育を推進するとともに、eラーニングによる自学自習の促進、ひびきの分室における2年次生を対象とした補習を実施する。</p> <p>〔2年次修了時：TOEIC 470 点相当以上到達者の割合：北方キャンパス・ひびきのキャンパスともに50%以上〕</p> <p>○外国語学部英米学科は、英語学習講演会などの学習支援プロジェクトを実施するとともに、3、4年次におけるTOEIC 等の受験対策及びスコア管理を徹底する。</p> <p>〔卒業時：TOEIC 730 点相当以上到達者の割合 50%以上〕</p>	<p>基盤教育センターにおける英語教育の推進により、<u>2年修了時の TOEIC スコアは、ひびきのキャンパスにおける 470 点以上到達者の割合が初めて 50% を超え、両キャンパスともに目標とする 50%以上を達成した。</u></p> <p>また、<u>英米学科では、卒業時 730 点以上到達者の割合が 76.1%と目標を大きく上回った。</u></p> <p>【2年修了時の TOEIC470 点以上到達者割合の推移】</p> <table border="1" data-bbox="898 603 1574 791"> <thead> <tr> <th>キャンパス</th> <th>2017 年度</th> <th>2018 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北方</td> <td>53.6%</td> <td>55.5%</td> </tr> <tr> <td>ひびきの</td> <td>42.1%</td> <td>51.5%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51.4%</td> <td>54.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【英米学科：卒業時の TOEIC730 点相当以上到達者割合の推移】</p> <table border="1" data-bbox="898 879 1574 971"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017 年度</th> <th>2018 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英米学科</td> <td>78.0%</td> <td>76.1%</td> </tr> </tbody> </table>	キャンパス	2017 年度	2018 年度	北方	53.6%	55.5%	ひびきの	42.1%	51.5%	合計	51.4%	54.8%		2017 年度	2018 年度	英米学科	78.0%	76.1%
キャンパス	2017 年度	2018 年度																		
北方	53.6%	55.5%																		
ひびきの	42.1%	51.5%																		
合計	51.4%	54.8%																		
	2017 年度	2018 年度																		
英米学科	78.0%	76.1%																		
教育 13	<p>〔教育課程の再編〕</p> <p>○平成 29(2017)年度に策定した全学及び学科等の3つのポリシーを踏まえ、平成 31(2019)年度からの学位プログラムとしての新教育課程の実施に向けて、シラバスや履修ガイドの作成等を行う。</p>	<p>全学及び学科等の3つのポリシーの見直しを踏まえ、<u>2019 年度からの新教育課程の全学一斉導入に向け、各学科等の教育課程について、初年次教育としてのアカデミックスキルや、社会との接続を重視したキャリア教育にも配慮し、基盤教育から専門教育、卒業研究等にいたる体系的かつ順次的な学位プログラムとして再整備した。</u></p>																		

計画 No	年度計画の内容	実施状況																			
教育 21	<p>〔アクティブシニアを含めた社会人教育の充実〕</p> <p>○平成 31(2019)年度の新社会人教育プログラムの開設に向けて、プログラムを整備し、教員・事務体制等について調整を行う。また、募集要項を作成し、広く広報活動を行う。</p> <p>○文部科学省補助事業「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)」の平成 29(2017)年度事業 enPiT-Pro に採択された「地域産業の競争力強化を図る人工知能とロボット技術を駆使した IoT 技術の社会実装を推進する実践的人材育成コースの開発・実施」(以下、「enPiT-everi 事業」という。)において、共同申請校との連携のもと、社会人向け「人工知能・ロボット・IoT」に関する短期講義・演習プログラムを開設する。また、プログラムの充実に向けて、教材の開発等を進めるとともに、広報活動を行う。</p>	<p>公立大学では初となる社会人向けの教育プログラム「i-Design コミュニティカレッジ」の 2019 年度開設に向け、カリキュラムの整備等を進めるとともに、広報活動を積極的に行い、<u>定員を上回る履修生を確保した。</u></p> <p>また、文部科学省補助事業を活用した、IoT 技術に関する人材育成プログラム「enPiT-everi 事業」では、<u>プログラムの 2019 年度開設に向け、カリキュラムや VOD 教材の開発等を進め、10 月に 5 つのコースのうち、3 つのコースでパイロット開講を実施した。12 月には、「職業実践力育成プログラム」(BP) の認定を受けた。</u></p> <p>【i-Design コミュニティカレッジ履修状況】</p> <table border="1" data-bbox="896 738 1621 975"> <thead> <tr> <th>領域名</th> <th>2019年度履修生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学問と人生</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>地域創生</td> <td>12名</td> </tr> <tr> <td>こころの科学</td> <td>36名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※定員は、Basic・Advance 合わせて各領域 13 名、計 39 名</p> <p>【enPiT-everi 事業プログラム履修状況】</p> <table border="1" data-bbox="896 1110 1910 1342"> <thead> <tr> <th>プログラム名</th> <th>パイロット 開講履修生</th> <th>2019年度 前期履修生</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コース受講</td> <td>17名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>科目別履修</td> <td>23名 (493コマ)</td> <td>24名 (770コマ)</td> </tr> </tbody> </table>	領域名	2019年度履修生	学問と人生	9名	地域創生	12名	こころの科学	36名	合計	57名	プログラム名	パイロット 開講履修生	2019年度 前期履修生	コース受講	17名	3名	科目別履修	23名 (493コマ)	24名 (770コマ)
領域名	2019年度履修生																				
学問と人生	9名																				
地域創生	12名																				
こころの科学	36名																				
合計	57名																				
プログラム名	パイロット 開講履修生	2019年度 前期履修生																			
コース受講	17名	3名																			
科目別履修	23名 (493コマ)	24名 (770コマ)																			

計画 No	年度計画の内容	実施状況																		
教育 26	<p>[優秀な学生の確保] ○引き続き、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、入試広報戦略及び入試広報計画に基づき、高校等で実施するガイダンスの強化や、学内外で行うオープンキャンパス等に加え、高校に向いての進路指導担当教員への働きかけを行う。</p>	<p>英米学科再編等の PR、広島市でのサテライト入試、積極的な入試広報の実施等により、<u>2019 年度入学者選抜</u>において、<u>一般選抜前・後期の志願者数、全志願者数のいずれで見ても、第 2 期中期計画期間以降、最高</u>となった。</p> <p>【志願状況】 () 内は、一般選抜前・後期の合計</p> <table border="1" data-bbox="896 512 1935 837"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018 年度 入学者選抜</th> <th>2019 年度 入学者選抜</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>募集定員</td> <td>1,370 名 (875 名)</td> <td>1,399 名 (886 名)</td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>6,421 名 (4,897 名)</td> <td>6,944 名 (5,412 名)</td> </tr> <tr> <td>合格者数</td> <td>1,694 名 (1,168 名)</td> <td>1,728 名 (1,185 名)</td> </tr> <tr> <td>入学者数</td> <td>1,432 名 (916 名)</td> <td>1,511 名 (982 名)</td> </tr> <tr> <td>志願倍率</td> <td>4.7 倍 (5.6 倍)</td> <td>5.0 倍 (6.1 倍)</td> </tr> </tbody> </table>		2018 年度 入学者選抜	2019 年度 入学者選抜	募集定員	1,370 名 (875 名)	1,399 名 (886 名)	志願者数	6,421 名 (4,897 名)	6,944 名 (5,412 名)	合格者数	1,694 名 (1,168 名)	1,728 名 (1,185 名)	入学者数	1,432 名 (916 名)	1,511 名 (982 名)	志願倍率	4.7 倍 (5.6 倍)	5.0 倍 (6.1 倍)
	2018 年度 入学者選抜	2019 年度 入学者選抜																		
募集定員	1,370 名 (875 名)	1,399 名 (886 名)																		
志願者数	6,421 名 (4,897 名)	6,944 名 (5,412 名)																		
合格者数	1,694 名 (1,168 名)	1,728 名 (1,185 名)																		
入学者数	1,432 名 (916 名)	1,511 名 (982 名)																		
志願倍率	4.7 倍 (5.6 倍)	5.0 倍 (6.1 倍)																		
教育 31	<p>[実就職率の向上] ○引き続き、就職ガイダンスやセミナー、学内合同企業説明会、学内個別企業説明会の開催などの就職支援を実施するとともに、教員と就職支援担当が連携・協力し、学生一人ひとりの進路希望・就職活動状況を把握し、就職相談・斡旋まで一貫した就職支援を行い、高い就職率の維持、実就職率の向上に取り組む。</p>	<p>就職状況の把握、未内定学生へのフォローをきめ細やかに実施し、<u>就職率、実就職率ともに 8 年連続で上昇、過去最高</u>となった。</p> <p>【就職率】</p> <table border="1" data-bbox="896 1062 1507 1201"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017 年度</th> <th>2018 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職率</td> <td>98.9%</td> <td>99.1%</td> </tr> <tr> <td>実就職率</td> <td>90.5%</td> <td>91.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※就職率 就職決定者／就職希望者 ※実就職率 就職決定者／(卒業者-進学者)</p> <p><参考：市内就職率 2017 年度：21.4%→2018 年度：22.0%></p>		2017 年度	2018 年度	就職率	98.9%	99.1%	実就職率	90.5%	91.8%									
	2017 年度	2018 年度																		
就職率	98.9%	99.1%																		
実就職率	90.5%	91.8%																		

計画 No	年度計画の内容	実施状況																		
社会 貢献 44	<p>〔地域共生教育センターのプロジェクトの充実〕 ○地域の社会貢献活動に関する情報を幅広く集約するとともに、地域の課題解決や人材育成につながるプロジェクトを開発・拡充し、学生が参加できる地域活動の機会を増やすほか、学生向け説明会、新入生向けガイダンス、ウェブサイト等における活動報告や参加呼びかけにより、地域活動への参加を促進する。 〔平成 34(2022)年度プロジェクト参加学生数：10%増加（平成 27(2015)年度比）〕</p>	<p>プロジェクトへの参加学生数は引き続き増加し、2018年度は <u>2015年度比1.55倍</u>となり、目標とする1.1倍を大きく上回った。</p> <p>【新規プロジェクト】 ・三萩野バス停モラル・マナーアッププロジェクト「Clear」（参加者 10名）</p> <p>【プロジェクト数及び参加学生数】</p> <table border="1" data-bbox="896 555 1910 746"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プロジェクト数</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>参加学生数</td> <td>304名</td> <td>430名</td> <td>472名</td> </tr> <tr> <td>対2015年度比</td> <td>-</td> <td>1.41</td> <td>1.55</td> </tr> </tbody> </table>		2015年度	2017年度	2018年度	プロジェクト数	16	19	19	参加学生数	304名	430名	472名	対2015年度比	-	1.41	1.55		
	2015年度	2017年度	2018年度																	
プロジェクト数	16	19	19																	
参加学生数	304名	430名	472名																	
対2015年度比	-	1.41	1.55																	
管理 運営 58	<p>〔自主財源の確保〕 ○外部研究資金の獲得等により、外部資金等を年間6億円以上獲得する。 〔外部研究資金：年間6億円以上〕</p>	<p>研究活動の推進により、<u>3年連続して高い水準で外部研究資金を獲得した。</u></p> <p>【外部資金獲得実績】</p> <table border="1" data-bbox="896 1066 2056 1201"> <thead> <tr> <th></th> <th>2014年度</th> <th>2015年度</th> <th>2016年度</th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>266件</td> <td>275件</td> <td>321件</td> <td>325件</td> <td>320件</td> </tr> <tr> <td>獲得額</td> <td>601百万円</td> <td>675百万円</td> <td>817百万円</td> <td>836百万円</td> <td>733百万円</td> </tr> </tbody> </table>		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	件数	266件	275件	321件	325件	320件	獲得額	601百万円	675百万円	817百万円	836百万円	733百万円
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度															
件数	266件	275件	321件	325件	320件															
獲得額	601百万円	675百万円	817百万円	836百万円	733百万円															

【Ⅱ 評価の項目】

計画 No	年度計画の内容	実施状況
管理 運営 67	<p>〔法令遵守の徹底〕 ○研究不正を未然に防止するため、研究不正防止計画を策定し、同計画に基づき、コンプライアンス推進責任者研修や各部局での研修を実施するとともに、日本学術振興会の研究倫理研修プログラム「eL CoRE(エルコア)」を受講させるなど、各研究者への指導・管理を徹底する。</p>	<p>年度当初の<u>研究不正事案の発生</u>を受け、事実解明、再発防止策等に取り組んだ。</p> <p>【実施研修及び再発防止策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス推進責任者（研究倫理教育責任者）研修及び研究不正防止部局研修 ・学長による全教員対象の研究不正防止研修 ・研究補助従事者の管理体制の強化 ・備品管理等の検収・チェック体制等の見直し、強化等 ・内部監査の強化

3 平成29年度業務実績にかかる評価委員からの指摘・提言事項とその対応

<全体評価>

指摘・提言・意見等	対 応
・大学院教育に関しては、様々な努力を行っているものの定員の充足率について改善が見られず、その打開のため、定員数自体の見直しについて早急に検討し、望ましい対応策を示す必要がある。	2020年度から法学研究科及び社会システム研究科の一部専攻の入学定員の削減

<教育分野>

項 目	指摘・提言・意見等	対 応
項目別評価		
9 ⑨ 派遣留学の拡大	・海外での学習体験者数が、内容は変わっているとしても統計上は27年度比で減少しており、34年度までに1.5倍とする目標の実現可能性に疑問を感じる。	現在は留学枠の拡大に取り組んでおり、今後、(新)英米学科やKGEPにおいて、海外での体験者数の増加に取り組む予定
11 ⑩ 事前事後学修やアクティブ・ラーニング等の推進	・研修に参加しやすい仕組みづくりや、教員の意識改革、動画の視聴等による受講者数の把握など、今後の対策に期待したい。	教育上の重要なテーマであるアクティブ・ラーニングに焦点を当て、教員の参加を促進。あわせて、動画視聴を可能にするとともに、教員評価においてもFD活動を評価する体制を整備
22 ⑪ 社会人ニーズを踏まえた教育プログラム	・新しい時代の魅力あるコースを設計していただきたい。	社会人のニーズを踏まえ、領域や授業内容、開講時間を設定
26 ⑫ 優秀な学生の確保	・今後の人口減少に対応して、より魅力ある大学としての教育課程の改善と優秀な学生の確保への努力を続けてほしい。	2019年度から新教育課程を導入するとともに、積極的な入試広報、高大連携事業、サテライト入試、インターネット出願等を実施

<研究分野>

項目	指摘・提言・意見等	対応
項目別評価		
36 ⑤ 北九州地域に関する研究の推進	・若者の地方離れが進む中、魅力ある或いは住みやすい都市開発は必要である。国や自治体も巻き込んでの推進が望まれる。	地域戦略研究所では、北九州市の重要な市政課題に焦点を当て研究を推進。あわせて、COC+事業でも、自治体や経済団体とも連携し、若者定着の取組を推進
38 ① 競争的研究資金の獲得	・3年間科研費の申請がない教員に関しては、その背景や経緯も確認し、より彼らが科研費を獲得しやすい環境づくりに力を入れてほしい。	科研費獲得向上プロジェクトやURAによる研究支援を実施

<社会貢献分野>

項目	指摘・提言・意見等	対応
分野別評価	・地域密着型の大学として、行政はもとより市民や産業界との新しい連携をいろいろと試行し、市立大学としての新しいあり方を明確にしてほしい。	地域共生教育センターにおける地域課題解決プロジェクトに加え、マネジメント研究科・中華ビジネスセンターにおける地元経済界を志向した研究や、特別研究費を活用したSDGsに関する研究等を推進
項目別評価		
46 ① 留学生の受入体制整備	・協定校は増加しているが、受入実績は横ばいである。今後、受入数を増やす上での、設備や施設、要員などの課題を明確化し、計画的に大学のためになる受入計画を策定してほしい。	(仮称) 国際交流会館の整備については検討継続。今後も協定校との協議等を通じて、受入拡大に努力していく
49 ② 本学の地元就職率向上	・地元にとった地域科目を開講するなど、地元貢献型の講座が面白い。今後も続けてほしい。	引き続き着実に実施。新教育課程でも継続を決定

＜管理運営等分野＞

項 目	指摘・提言・意見等	対 応
分野別評価	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢や危機の種類の変化に対応して、危機管理マニュアルは、常に見直しが必要なので、継続的な改編のための体制を整えていただきたい。 	危機管理委員会（常設）は、社会的要請に応じて、担当部局に随時改編を指示するなど、継続的な改編の体制を確保
項目別評価		
64 ② キャンパス整備	<ul style="list-style-type: none"> ・行政側の理解が得られるよう、長期修繕計画を作ってほしい。 	長期修繕は引き続き着実に実施。将来施設整備計画は、各建物の耐用年数、長期修繕計画との整合、財源見通し等を再度整理し、優先順位を勘案しながら、市とも調整のうえ策定する予定
65 ③ ICT環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・情報インフラは、今後の大学の生命線の一つである。CIO および CISO の役割を明確化するとともに、IR 室との連携を含めて ICT 関連の計画を作ってほしい。 	情報セキュリティポリシーにおける情報セキュリティ体制、危機管理個別マニュアル（情報セキュリティ編）における危機管理体制で学長や情報総合センター等の役割を明確化。ICT整備マスタープランで今後のICT整備方針、計画を明確化
66 ④ 情報セキュリティ対策	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ専門職員の配置や、セキュリティに関する最低限の知識を執行部内で共有できる仕組みが重要である。 	情報セキュリティポリシー、危機管理個別マニュアル（情報セキュリティ編）で、情報セキュリティに関する危機意識を執行部内で共有。引き続き情報総合センター及び学術情報課において、セキュリティのあり方、体制について検討を継続
67 ① 法令遵守の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・研修だけではなく、チェック体制の確立も急がりたい。 	引き続き内部監査に重点確認事項を設けて実施。加えて、研究補助従事者の管理体制や備品の検収・管理方法を見直し・強化等、再発防止策を実施
69 ③ 危機発生時の適切な対応	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理マニュアルについては、構成員による理解を確認するために、抜き打ち訓練によるチェックが重要である。 	防災訓練、事案想定訓練等において、また、豪雨や台風等の時期には、必要に応じて学内ポータルのインフォメーション等でマニュアルの再確認・徹底を指導